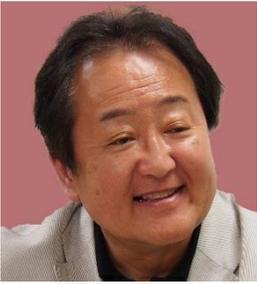


建築と土木をつなぐ愉しみ—学連携の意義



東京大学大学院
工学系研究科建築学専攻教授
伊藤 毅

建築と土木の連携の必要性については、過去数限りなく語られてきたに違いない。扱うスケールこそ違おうが、もし建築と土木がさまざまな側面で有意義な協力体制がとれれば、国土形成にとって望ましい成果が得られるはずである。その一方で、ごく少数の事例を除いて、両者の連携が有効に機能した例は思いの外少なかったということもまた認めなければならない。その理由や背景を論じることは難しいが、基本的にはプロフェッションの違いに起因するだろう。

そのようななかで、わたくしははじめて建築と土木、さらには都市工学との連携の試みに参加する僥倖にあずかることができた。それは実働の現場ではなく、研究上のコラボレーションという間接的な連携であったかもしれないが、建築や都市の歴史を扱うことを専門としてきた研究者として貴重な経験をさせていただいた。

東京大学大学院工学系研究科には社会基盤学専攻、都市工学専攻、建築学専攻の3専攻があり、通称建設系3専攻などと呼ばれていて、はた目から見るとずいぶん密な関係があるかのようにみえるようだが、各専攻はむしろ独自路線を歩んでおり、とくに強いネットワークがあるわけではなかった。

2003年文部科学省で21世紀COEプログラムが始まった。これが3専攻がはじめて同じ土俵の上に立って共通のテーマについて議論する記念すべき契機となった。当初は各専攻の違いが際立つ感なきにしもあらずであったが、膨大な議論を積み重ね、専門分野別で4つの部会が設定され、ともかくも3専攻の共同作業がスタートした。テーマは「都市空間の持続再生学の創成」、リーダーは当時都市工学専攻の教授であった大垣眞一郎氏で、大きな成果があげられた。

COE(先端的研究拠点形成)の後継プロジェクトとして、2008年世界規模の学的展開を目指したGCOE(グローバルCOE)がスタートした(「都市空間の持続再生学の展開」リーダーは社会基盤学専攻藤野陽三教授<当時>)。もうこの頃には、建築・土木・都市工の境はあまり感じられず、風通しのいい環境のなかで、密度の高い議論と研究連携が実現されたことは、おそらく研究史上画期的な出来事であった。このすばらしい研究環境の恵みのなかですくすく育った若手の研究者はいまやそれぞれの分野を担う要の活躍をしている。

さて、わたくしはこのCOEからGCOEへと推移する共同研究のなかで、他分野からの刺激を受けながら、独自の都市建築史にかかわる論点を紡ぎつつあった。これは新たな「インフラ論」であり、「危機都市論」であった。両者はそれぞれ吉田伸之・伊藤毅編『伝統都市3インフラ』(東京大学出版会、2010年)、伊藤毅他編『危機と都市—Along the Water』(左右社、2017年)へと結実している。

土木や都市工学で基本となるインフラは、社会資本と言い換えてみると、その事実上の整備は、19世紀市民社会および近代国家の成立と軌を一にしている。歴史的にはまだ200年ほどの若い概念である。一方、都市の歴史を繙けば、ローマの水道橋の例を引くまでもなく、さまざまなかたちで人々の居住や活動を下支えしてきたシステムが存在してきた。技術的には未熟であったかもしれないが、人々は自然の脅威から生活を守るためにさまざまな工夫を重ねてきた。河岸段丘や自然堤防、オランダ北部でいまも見られるテルプ(人工的丘陵)、氾濫原における輪中、地質に応じて屋敷地と耕地を分散させる散村など、近代以降のインフラ整備のなかでその存在価値を失ってしまった小さなインフラをわたくしは地域社会と密接にかかわりつつ維持された「分節的インフラ」と呼び、その存在意義を再考する必要性を強く感じていたのである。

2011年3月11日の東日本大震災が起こる前からGCOEでは新たなインフラ論を土木・都市工学の研究者とともに構築すべく、人工的に水を制御し、沼地を克服したオランダの事例などを研究し始めていた。沼地は陸と水の間形態であり、これを干拓し陸地化すれば新たな大地となり、津波などでふたたび水に満たされれば沼に戻る。わたくしにとっての東日本大震災の最大の教訓は、大地はかならずしも自明なものではなく、水に戻ることがあるという、ある意味で当たり前の事実をリアリティをもって自覚できたことであった。また歴史研究に携わる一研究者として、危機を含まない都市論の脆弱さへの反省も大きかった。考えてみれば、都市に集住するということは本来的に危険の集中を招来することであり、都市はもともと危機を内包した存在であるという観点が必要である。「小さなインフラ」、「危機都市論」はかくしてわたくしの重要な研究課題になった。

建築と土木をつなぐ愉しみはおそらく無限に存在するが、それには研究的な交流がまず必要である。わたくしはさまざまな都市に関する研究や活動上のプラットフォームとして2013年12月に都市史学会の創設に深くかかわった。これもひとつの小さなインフラと考えている。この小さなインフラを基盤に、学連携のみならずいかに地域社会にも開かれたコミュニティを形成していくかが当面の課題である。